

平成 25 年度

事 業 報 告 書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

学校法人 聖和学園

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和5年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来70有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成15年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和 4 年 (1929 年)

4 月 宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画

9 月 学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける

昭和 5 年 (1930 年)

3 月 伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可

校名「吉田高等女学校」、校長 木村匡、総定員 400 名

昭和 11 年 (1936 年)

3 月 「財団法人吉田高等女学校」となる (初代理事長 伊澤平馬)

昭和 14 年 (1939 年)

4 月 「吉田専修女学園」設置 (修業年限 1 年)

昭和 19 年 (1944 年)

3 月 「吉田専修女学園」廃止

昭和 23 年 (1948 年)

4 月 「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設

昭和 26 年 (1951 年)

2 月 「学校法人聖和学園」設置

4 月 「聖和学園短期大学」開設 (国文科、被服科)

昭和 29 年 (1954 年)

4 月 「聖和幼稚園」開設

昭和 38 年 (1963 年)

4 月 短期大学に保育科開設

昭和 46 年 (1971 年)

4 月 法人本部事務局設置

昭和 54 年 (1979 年)

3 月 「吉田中学校」廃校

昭和 61 年 (1986 年)

4 月 「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更

昭和 63 年 (1988 年)

4 月 「聖和学園短期大学」移転 (仙台市南中山 5 丁目 5 - 2)

平成 5 年 (1993 年)

4 月 短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更

平成 11 年 (1999 年)

7 月 短期大学の定員 250 名認可

平成 15 年 (2003 年)

4 月 短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置

平成 17 年 (2005 年)

4 月 短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、
「キャリア開発総合学科」設置

平成 19 年 (2007 年)

4 月 短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置

(3) 設置する学校の内容

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数(b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H17)	130	195	173	166	127.7	260	287	110.4
	保育福祉学科	(H19)	120	344	124	121	100.8	240	234	97.5
	短期大学(計)	S26	250	539	297	287	114.8	500	521	104.2
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,167	2,075	425	109.0	1,200	1,136	94.7
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	753	710	208	109.5	600	552	92.0
	高等学校(計)	S23	580	2,920	2,785	633	109.1	1,800	1,688	93.8
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	135	94	94	91	67.4	300	236	78.7

(参考) 平成 26 年度の状況

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入学者 数 (b) 人	(b)/(a) %	収 容 定 員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 (仙台市泉区南中山 5 丁目 5-2)	キャリア開発総合学科	(H17)	130	199	171	167	128.5	260	329	126.5
	保育福祉学科	(H19)	120	276	127	124	103.3	240	245	102.1
	短期大学 (計)	S26	250	475	298	291	116.4	500	574	114.8
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス (仙台市若林区木ノ下 3 丁目 4-1) 三神峯キャンパス (仙台市太白区土手内 2 丁目 1-1)	全日制普通課程 (薬師堂キャンパス)	(H15)	390	2,337	2,218	489	125.4	1,200	1,270	105.8
	(三神峯キャンパス)	(H15)	190	822	761	202	106.3	600	558	93.0
	高等学校 (計)	S23	580	3,159	2,979	691	119.1	1,800	1,828	101.6
聖和幼稚園 (仙台市若林区木ノ下 4 丁目 3-14)		S29	130	89	89	83	63.8	300	243	81.0

(4) 役員の概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

① 理 事

定員数 (10~13 名) 現員 (11 名)

区 分	氏 名	勤務区分	現 職	住 所
理 事 長	スズキ シゲオ 鈴木 繁雄	非常勤	会社役員	仙台市
常務理事	ホシ ヒサノリ 星 尚文	常 勤	高等学校校長	仙台市
常務理事	ナルミ ワタル 鳴海 渉	常 勤	短期大学学長	仙台市
常務理事	アライ サナエ 荒井 早苗	常 勤	幼稚園園長	仙台市
理 事	チバ ノブヒロ 千葉 信博	常 勤	-	仙台市
理 事	キタザワ タカオ 北澤 隆男	常 勤	法人事務局長	仙台市
理 事	キムラ アキヨ 木村 昭代	常 勤	短期大学副学長	仙台市
理 事	シコダ ふさ 志子田 ふさ	非常勤	会社役員	仙台市
理 事	コンノ アツシ 今野 敦之	非常勤	会社役員	仙台市
理 事	アベ カンクロウ 阿部 勘九郎	非常勤	会社役員	塩釜市
理 事	カマタ トシヒロ 鎌田 智裕	非常勤	学校法人役員	仙台市

*星尚文は 26. 3. 31 付退任し、後任は戸井秀一である。(H26. 4. 1 付)

*千葉信博は常務理事に就任し、荒井早苗、戸井秀一は理事となった。(H26. 4. 1 付)

② 監 事

定員数 (3 名) 現員 (3 名)

区 分	氏 名	勤務区分	現 職	住 所
監 事	コンノ マモル 今野 守	非常勤	会社役員	仙台市
監 事	ワタライ コウジュン 渡会 弘純	非常勤	無職	富谷町
監 事	イヌカイ ヤスハル 犬飼 泰治	非常勤	会社役員	仙台市

(5) 評議員の概要

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

定員数 (21 名～41 名) 現員 (31 名)

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
鈴木 繁雄	理事長	浅野 傳	会社員
星 尚文	常務理事	針生 信夫	会社役員
鳴 海 涉	常務理事	赤井澤 孝子	会社役員
荒井 早苗	常務理事	及川 澄子	無職
北澤 隆男	理事	佐久間美江子	無職
木村 昭代	理事	志子田 ふさ	理事
宮東 幸七	短期大学事務部長	菅原 幸枝	高等学校教諭
佐々木 弘	高等学校事務長	高城 弘子	無職
飯田 成雄	高等学校副校長	狭間 美枝子	無職
庄 司 伸一	高等学校副校長	大和田 槇子	無職
松村 万里子	短期大学教授	金 山 富彦	宗教法人役員
吉田 憲三郎	高等学校職員	鎌田 文恵	学校法人役員
今野 敦之	理事	真田 昌行	弁護士
阿部 勘九郎	理事	大宮司 慎一	高等学校職員
鎌田 智裕	理事	高橋 誠也	弁護士
千葉 信博	理事		

* 星尚文、飯田成雄は H26. 3. 31 付退任し、星尚文の後任は戸井秀一である。星尚文は第 1 号評議員から、大宮司慎一は第 2 号評議員から、それぞれ第 7 号評議員に就任した。(H26. 4. 1 付)

(6) 教職員の概要

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

部 門	区 分	教 員	職 員	合 計
法人事務局	本 務	0	6	6
	非常勤・兼務	0	0	0
	計	0	6	6
短期大学	本 務	27	15	42
	非常勤・兼務	98	3	101
	計	125	18	143
高等学校	本 務	100	11	111
	非常勤・兼務	45	17	62
	計	145	28	173
幼稚園	本 務	13	1	14
	非常勤・兼務	3	2	5
	計	16	3	19
合 計	本 務	140	33	173
	非常勤・兼務	146	22	168
	計	286	55	341

2 事業の概要

本学園は、平成18年度より第一次長期経営計画（平成18年度～20年度）、第二次長期経営計画（平成21年度～23年度）を策定しその推進を行ってきた。平成25年度は、それに続く第三次長期経営計画（平成24年度～26年度）の2年目にあたる。

第三次長期経営計画では、「直面する現実的な社会的諸問題の摘出」を行い、その「問題・課題打開の方向性の視点」や、教育行政の基本的方向性をも認識したうえで、本学園の目指すべき学園像を以下のとおりとした。

- ・私学を取り巻く環境変化を的確に理解・認識し、教育機関に対する社会的要請及び教育改革への的確な対応をはかるとともに、明確な目標・課題の設定とその達成によって高い社会的評価を得る「教育成果」を顕在化させる学園。
- ・学生生徒・保護者・企業及び教職員等の関係当事者の視点に立ったニーズの捕捉及びその満足度の向上と競争的環境の下における特色を有する個性輝く学園。
- ・教育機関の経営環境を見据えながら、私学としての事業領域の見直し、学科・コース等のスクラップ&ビルドの実施及び教職員の能力向上、人材育成をはかる学園。
- ・各種法・制度の改廃に的確に対応し、学園の諸制度・組織機構の見直しと業務の合理化・効率化をはかり、健全優良な財務体質を持つ強固かつ安定した経営体質を有する学園。

(1) 学校法人聖和学園

①組織の管理・運営

A. 組織管理規則の制定と組織改正の実施

現状の組織管理体制の見直しを行い、従来の組織規程、職務分掌・権限規程、校務組織及び所管業務の管理運営規則を廃止し、新たに組織管理規則の新設を行った。
(平成26年3月1日付)

本件見直しに伴い、法人本部の名称を法人事務局に変更し、従来の総務課・会計課およびIT管理センターに加え人財課を設置したほか、理事長直轄の独立した組織として仏教教育常務会や内部監査室を設置するなど、組織の見直しを行った。(法人事務局への名称変更は平成26年3月1日付。人財課・仏教教育常務会・内部監査室の設置等は平成26年4月1日付)

B. 基幹システムの入替

本学園の基幹システムについては、平成15年度の導入後相当年数を経過し、設備の陳腐化や機能の遅れが目立つことから、平成24年度～26年度の3年間にわたり「第三次IT化推進計画」を立案し、ハード・ソフトの両面から全面的な見直しを行っている。

平成25年度については、ハードウェアでは基幹システムサーバの入替等を行った

ほか、システムソフトウェア(短大教務・高校教務・会計・学費・給与等)の更新等を行い、業務の効率化等を図っている。

平成 25 年度に実施済の主な設備更新等は以下のとおりである。

システムハードウェア更新	約 12 百万円
基幹システムソフトウェア更新	約 27 百万円
短大・高校情報教室パソコン入替等	約 31 百万円
教職員用パソコン入替	約 3 百万円

②内部統制の強化

A. 内部監査室の設置

学校法人の社会的責任を果たす観点から、本学園の各部門(短期大学・高等学校・幼稚園・法人事務局)における業務活動を検証し、その改善に資する観点から、前記のとおり、平成 26 年 4 月 1 日付で理事長直轄の独立した組織として内部監査室を設置することとし、あわせて内部監査規程の改正も実施した。

平成 26 年度以降、内部監査室が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証できる体制とした。

B. 監事監査の実施

本学園の監事 3 名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施している。

理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、会計監査人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証している。

C. 各種規程等の整備

「組織管理規則」および「委員会・会議運営規程」の制定を行ったほか、各種規程の見直しを行い、現状にそぐわないものについて改廃を行った。

③広報活動の充実

・ 学園ホームページの見直し

経済面の改善と今後の環境変化への対応を考慮し、平成 26 年 1 月に本学園のホームページのサーバについてマルチドメイン対応サーバに変更した。これにより各部門での独立した URL の保持や直接のアクセスが可能となった。

また、各部門ホームページについてスマホ対応ページの充実を行った。

(2) 聖和学園短期大学

①教育活動

A. 「3 つの方針」の公表

「3 つの方針」(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を定期的に見直すとともに、その内容をホームページ等で公表している。

B. 「学習成果の自己評価表」の制定

「学習成果の自己評価表」を制定し、学生個々人の達成目標を定め自己評価を実

施している。評価結果を数値化することで、学生毎の習熟度合いを把握している。

C. 自己点検・評価ならびに第三者評価の実施

毎年度教育研究活動、組織運営、施設設備、財務等の総合的状況について学校教育法第 109 条の定めにより、自己点検・評価を実施している。

また、平成 25 年度については、平成 18 年度に続き 2 巡目の一般財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け、平成 26 年 3 月 13 日付で適格と認められた。

評価の概要としては、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、協会が定める短期大学評価基準を満たしているというものであった。

②進路指導

A. 学生個人に進路アンケートを実施し、面接指導を含めそれぞれの希望に沿った進路指導を実施している。

B. インターンシップ、病院実習を通じ、職業意識の醸成を図っている。(平成 25 年度実施 69 名)

C. 過去 3 年間の就職率は、平成 23 年度が 98.4%、平成 24 年度が 97.6%、平成 25 年度が 96.3%となっているが、特に保育専攻については 3 年間を通じ就職率が 100%となっている。

③学生募集

A. 社会ニーズ変化への対応

社会ニーズの変化に対応し、平成 26 年度より保育福祉学科介護福祉専攻の定員を 40 名から 30 名に減員するとともに、保育福祉学科保育専攻の定員を 80 名から 90 名に増員することとした。

B. 多様なカリキュラムの設定

学生の多様なニーズに応えるため、キャリア開発総合学科にカフェユニットを新設するとともに、司書・公務員系、ビジネス情報・金融系のカリキュラムの充実を図った。

C. オープンキャンパスの開催

平成 25 年度については、7 月、8 月の開催に加え、3 月にもオープンキャンパスを開催し、パンフレットだけではわからない本学の雰囲気や実際のキャンパスライフを希望者に広く公開している。

④地域への貢献・地域との連携

A. 地域行事等への参加

泉環境祭(6 月)、みやぎ夢燈花(9 月)、南中山文化祭(11 月)、仙台光のページェント(12 月)など各種地域行事にすずめ踊りやハンドベル、YOSAKOI チームが参加するなど、積極的な活動を行っている。

B. 地域との連携

いずみ絆プロジェクトへの参画(YOSAKOI、介護専攻ボランティア活動、ファッション情報誌作成事業)により地域との連携を強化するとともに、「聖和総合教育」の一環として本学周辺の清掃活動を実施している。

(3) 聖和学園高等学校 (薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス)

①教育活動

A. ICT (情報通信技術)の積極活用

薬師堂キャンパスでは、タブレット型端末を導入し、資料映像・実験映像の入手や体育での実技撮影等に活用を図った。

B. 特別進学コースの意識高揚

三神峯キャンパスでは、特別進学理数コース全員にセンター試験を受験させたほか、継続して数学検定・英語検定を受験させ、大学進学や資格取得に向けた意識付けを行っている。

C. 課外活動への取組み

学習活動以外の課外活動にも力を入れており、各種スポーツで顕著な成績をあげている。

部活動	成績	部活動	成績
ハンドボール (男子)	県高校総体優勝	新 体 操 (女子個人)	県高校総体優勝
	県新人大会優勝		県新人大会優勝
ハンドボール (女子)	県高校総体優勝	サ ッ カ ー (女子)	全日本高校選手権東北大会優勝
	東北高校選抜大会優勝	空 手 (女子個人)	東北高校選抜大会優勝
バスケットボール (女子)	東北高校選手権優勝	卓 球 (女子)	県新人大会優勝
	県高校選手権優勝	卓 球 (女子個人)	県高校総体優勝
	県新人大会優勝		県新人大会優勝
新 体 操 (女子)	県高校総体優勝		
	東北高校選抜大会優勝		

②進路指導および実績

A. 3年間を見据えた進路指導の実施

薬師堂・三神峯両キャンパスともに、高校生活3年間を見据えた進路指導を実施している。ホームルームや総合の時間を利用し、進路ガイダンスを行うとともに、インターンシップや職場見学、看護体験など体験型の進路学習を取入れ、職業理解を通じて生徒が将来の目標をより明確にできるような工夫を行っている。

B. 進学実績

平成 25 年度卒業生の進路は以下のとおりとなっている。

薬師堂キャンパス・・・国公立大学 4 名、私立大学 101 名、短期大学 45 名

三神峯キャンパス・・・国公立大学 1 名、私立大学 81 名、短期大学 7 名

③生徒募集

A. 入学試験方式変更への対応

平成 25 年度入学試験より私立高等学校では A 日程・B 日程 2 つの日程で同一校を受験することが可能となった。両日程の合否判定方法に変化を持たせたことから、2 年目となる平成 26 年度入学試験では、A B 両日程受験者が昨年比 302 名(薬師堂 251 名・三神峯 51 名)と大幅に増加した。

B. 県内中学校との連携強化

希望する中学校に対し、進路講話や学校説明会への参加を行っている。また、中学生の学校訪問受入れやオープンキャンパスの実施等、積極的な募集活動を実施した。

(4) 聖和幼稚園

①園児数確保に向けた取組み

A. 満 3 歳児学級の新設

保護者の早期教育ニーズへの対応として、平成 25 年 4 月に満 3 歳児学級を新設した。当初は 1 名からのスタートであったが、平成 26 年 3 月には 12 名となった。

B. 預かり保育の実施

早朝保育(7 時 30 分～8 時 30 分)や延長保育(~18 時)の実施により、仕事を持つ若い保護者家庭の支援を行っている。

C. 未就園時へのアプローチ

子育て支援事業として、「すくすくくらぶ」や「すくすく広場」を開催したほか、公開保育や運動会等の行事に招待した。この結果「すくすくくらぶ」「すくすくひろば」の在籍者 102 名のうち 27 名が平成 26 年度に入園申込みを行った。

D. 広報体制の充実

学園ホームページ等により、各種行事や公開保育の情報等を随時発信した。

②教育活動

A. 仏教保育の充実

仏教三大行事(花まつり・成道会・涅槃会)や勤行等を通じ、仏教精神の教育を継続して実施している。

B. 英語教室の実施

英語教育のニーズの高まりに対応し、平成 20 年から英語教室を実施している。平成 25 年度は年長児 9 回、年中児 9 回、年少児 4 回実施した。今後、回数・時間の増加を検討していく。

C. 園外保育

園外保育の一環として、ちびっこ農園や遠足等を行った。さつまいもの栽培や団体行動を通じ、収穫のよろこびや公共のマナーを学ぶよい機会となっている。

D. お泊まり保育

年長児を対象としてお泊り保育を実施している。自立心の養成に役立ったほか、友達と協働で生活したことにより、学びを深める体験教育となっている。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

(資産の部)

(単位：円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	11,517,837,047	11,613,149,048	△ 95,312,001
	有形固定資産	9,681,996,921	9,805,654,528	△ 123,657,607
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	0
	建物	4,784,464,428	4,931,585,041	△ 147,120,613
	その他の有形固定資産	788,359,089	764,896,083	23,463,006
	その他の固定資産	1,835,840,126	1,807,494,520	28,345,606
	流動資産	1,481,377,931	1,307,698,058	173,679,873
	現金預金	1,268,945,874	1,181,336,010	87,609,864
	その他の流動資産	212,432,057	126,362,048	86,070,009
合 計		12,999,214,978	12,920,847,106	78,367,872

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位：円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	1,256,391,699	1,401,966,747	△ 145,575,048
	長期借入金	1,107,410,000	1,251,850,000	△ 144,440,000
	退職給与引当金	147,917,629	145,035,293	2,882,336
	その他の固定負債	1,064,070	5,081,454	△ 4,017,384
	流動負債	793,767,091	655,636,882	138,130,209
	短期借入金	144,440,000	144,440,000	0
	その他の流動負債	649,327,091	511,196,882	138,130,209
合 計		2,050,158,790	2,057,603,629	△ 7,444,839
基 本 金	第1号基本金	13,047,253,493	12,948,607,063	98,646,430
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	0
	合 計	13,216,253,493	13,117,607,063	98,646,430
消費収 支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,267,197,305	△ 2,254,363,586	△ 12,833,719
	合 計	△ 2,267,197,305	△ 2,254,363,586	△ 12,833,719
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計		12,999,214,978	12,920,847,106	78,367,872

貸借対照表の概要

平成25年度末の本学園の総資産額は約130億円となり、前年対比78百万円の増加となった。

「資産の部」は、「現金預金」が88百万円、「未収入金」が94百万円それぞれ増加し、「流動資産」全体で前年対比174百万円増加した。「未収入金」の増加は、学納金・補助金等が減少したものの、退職金相当額が101百万円増加したことによる。「有形固定資産」の減少額約124百万円は、当年度の減価償却によるものである。

「負債の部」は、「流動負債」が138百万円増加したが、うち101百万円は退職金にかかる「未払金」増加分である。

本年度の「基本金組入額」99百万円は、学園IT化(総務・会計・学費等新システム)に係る機器更新や消費増税を見越した設備の前倒し取得等によるものである。

②収支計算書の状況
 7. 資金収支計算書
 (資金収入の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,501,993,000	1,496,659,019	5,333,981
手数料収入	47,617,000	49,133,800	△ 1,516,800
寄付金収入	4,300,000	4,696,860	△ 396,860
補助金収入	752,851,000	785,305,146	△ 32,454,146
国庫補助金収入	100,000,000	127,614,000	△ 27,614,000
地方公共団体補助金収入	652,851,000	657,691,146	△ 4,840,146
資産運用収入	10,869,000	13,213,983	△ 2,344,983
事業収入	111,058,000	108,606,100	2,451,900
雑収入	144,091,000	192,796,270	△ 48,705,270
前受金収入	337,891,000	356,442,763	△ 18,551,763
その他の収入	980,614,000	1,053,530,322	△ 72,916,322
資金収入調整勘定	△ 476,287,000	△ 507,129,184	30,842,184
前年度繰越支払資金	1,004,262,670	1,181,336,010	
資金収入の部合計	4,419,259,670	4,734,591,089	△ 315,331,419

(資金支出の部)

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,580,913,000	1,580,903,845	9,155
教育研究経費支出	515,925,000	484,893,475	31,031,525
管理経費支出	262,884,000	254,601,450	8,282,550
借入金等利息支出	18,534,000	18,533,350	650
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	0
施設関係支出	8,279,000	8,278,024	976
設備関係支出	90,190,000	90,189,764	236
資産運用支出	57,739,000	62,222,696	△ 4,483,696
その他の支出	982,140,000	1,053,114,213	△ 70,974,213
(予備費)	(13,310,000)		
	66,690,000		66,690,000
資金支出調整勘定	△ 203,377,000	△ 231,531,602	28,154,602
次年度繰越支払資金	894,902,670	1,268,945,874	△ 374,043,204
資金支出の部合計	4,419,259,670	4,734,591,089	△ 315,331,419

資金収支計算書の概要

本年度の資金収支は、収入で138百万円、支出で21百万円それぞれ予算を上回った。

「収入の部」は、「補助金収入」が32百万円、「雑収入」が49百万円(うち退職給付金関連30百万円)予算を上回った。「その他の収入」は予算を73百万円上回ったが、うち「預り金受入収入」が32百万円、「立替金回収収入」が25百万円となっており、これらは支出科目と両建てとなっている。

一方「支出の部」は、「教育研究経費支出」が予算を31百万円下回ったほか、経費削減に努めた結果、「管理経費支出」も予算を8百万円下回った。「その他の支出」は予算を71百万円上回ったが、前記「その他の収入」と同様、「預り金支払支出」、「立替金支払支出」が予算超過となった。

イ. 消費収支計算書

(消費収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,501,993,000	1,496,659,019	5,333,981
手数料	47,617,000	49,133,800	△ 1,516,800
寄付金	4,456,000	6,155,649	△ 1,699,649
補助金	752,851,000	785,305,146	△ 32,454,146
国庫補助金	100,000,000	127,614,000	△ 27,614,000
地方公共団体補助金	652,851,000	657,691,146	△ 4,840,146
資産運用収入	10,869,000	13,213,983	△ 2,344,983
事業収入	102,728,000	108,606,100	△ 5,878,100
雑収入	144,091,000	192,796,270	△ 48,705,270
帰属収入合計	2,564,605,000	2,651,869,967	△ 87,264,967
基本金組入額	△ 75,717,000	△ 98,646,430	22,929,430
消費収入の部合計	2,488,888,000	2,553,223,537	△ 64,335,537

(消費支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,583,796,000	1,583,786,181	9,819
教育研究経費	719,669,000	690,873,269	28,795,731
管理経費	280,018,000	271,014,536	9,003,464
借入金等利息	18,534,000	18,533,350	650
資産処分差額	1,240,000	1,237,920	2,080
徴収不能額	2,438,000	0	2,438,000
徴収不能引当金繰入額	1,366,000	612,000	754,000
(予備費)	(778,000)		
	79,222,000		79,222,000
消費支出の部合計	2,686,283,000	2,566,057,256	120,225,744
当年度消費支出超過額	197,395,000	12,833,719	
基本金取崩額	0	0	
前年度繰越消費支出超過額	2,399,320,161	2,254,363,586	
翌年度繰越消費支出超過額	2,596,715,161	2,267,197,305	

消費収支計算書の概要

本年度の「帰属収入」は26億52百万円となり、予算を87百万円上回った。

「収入の部」は、資金収支と同様「学生生徒納付金」が予算を5百万円下回ったが、「補助金」が32百万円予算を上回ったほか、「雑収入」で退職者に対する私学退職金社団等からの交付金が増加したことから、予算を49百万円上回った。

「支出の部」は、資金収支と同様「教育研究経費」が29百万円、「管理経費」が9百万円それぞれ予算を下回った。なお、「減価償却費」については、「教育研究経費」「管理経費」合わせて222百万円と昨年度より7百万円増加した。

最終の「当年度消費支出超過額」は13百万円となった。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(資産の部)

(単位：円)

科 目		23年度	24年度	25年度
資 産	固定資産	11,728,134,219	11,613,149,048	11,517,837,047
	有形固定資産	9,962,008,369	9,805,654,528	9,681,996,921
	土地	4,109,173,404	4,109,173,404	4,109,173,404
	建物	5,086,315,658	4,931,585,041	4,784,464,428
	その他の有形固定資産	766,519,307	764,896,083	788,359,089
	その他の固定資産	1,766,125,850	1,807,494,520	1,835,840,126
	流動資産	1,164,761,781	1,307,698,058	1,481,377,931
	現金預金	995,706,670	1,181,336,010	1,268,945,874
	その他の流動資産	169,055,111	126,362,048	212,432,057
合計	12,892,896,000	12,920,847,106	12,999,214,978	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

(単位：円)

科 目		23年度	24年度	25年度
負 債	固定負債	1,551,471,551	1,401,966,747	1,256,391,699
	長期借入金	1,396,290,000	1,251,850,000	1,107,410,000
	退職給与引当金	143,931,893	145,035,293	147,917,629
	その他の固定負債	11,249,658	5,081,454	1,064,070
	流動負債	556,023,215	655,636,882	793,767,091
	短期借入金	144,440,000	144,440,000	144,440,000
	その他の流動負債	411,583,215	511,196,882	649,327,091
合計	2,107,494,766	2,057,603,629	2,050,158,790	
基 本 金	第1号基本金	12,903,354,395	12,948,607,063	13,047,253,493
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000
	合計	13,072,354,395	13,117,607,063	13,216,253,493
消費収 支差額	翌年度繰越消費収支差額	△ 2,286,953,161	△ 2,254,363,586	△ 2,267,197,305
	合計	△ 2,286,953,161	△ 2,254,363,586	△ 2,267,197,305
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部 合計		12,892,896,000	12,920,847,106	12,999,214,978

②収支計算書

ア. 資金収支計算書 三ヵ年比較

(資金収入の部)

(単位：円)

科目	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金収入	1,443,570,900	1,434,540,931	1,496,659,019
手数料収入	47,281,800	50,611,800	49,133,800
寄付金収入	5,560,000	4,250,000	4,696,860
補助金収入	837,666,881	812,341,844	785,305,146
国庫補助金収入	118,149,000	130,099,000	127,614,000
地方公共団体補助金収入	719,517,881	682,242,844	657,691,146
資産運用収入	12,309,759	12,711,327	13,213,983
事業収入	49,891,000	70,392,245	108,606,100
雑収入	53,562,124	74,849,358	192,796,270
前受金収入	289,305,548	333,520,548	356,442,763
その他の収入	967,465,646	1,035,843,568	1,053,530,322
資金収入調整勘定	△ 439,797,072	△ 368,647,564	△ 507,129,184
前年度繰越支払資金	1,958,181,531	995,706,670	1,181,336,010
資金収入の部合計	5,224,998,117	4,456,120,727	4,734,591,089

(資金支出の部)

(単位：円)

科目	23年度	24年度	25年度
人件費支出	1,389,262,283	1,427,224,565	1,580,903,845
教育研究経費支出	541,630,001	452,357,658	484,893,475
管理経費支出	206,019,914	252,235,280	254,601,450
借入金等利息支出	22,576,790	20,555,070	18,533,350
借入金等返済支出	144,440,000	144,440,000	144,440,000
施設関係支出	8,201,340	1,807,050	8,278,024
設備関係支出	22,588,748	64,850,693	90,189,764
資産運用支出	985,250,634	70,825,552	62,222,696
その他支出	992,411,949	954,183,252	1,053,114,213
資金支出調整勘定	△ 83,090,212	△ 113,694,403	△ 231,531,602
次年度繰越支払資金	995,706,670	1,181,336,010	1,268,945,874
資金支出の部合計	5,224,998,117	4,456,120,727	4,734,591,089

イ. 消費収支計算書 三ヵ年比較表

(消費収入の部)

(単位：円)

科目	23年度	24年度	25年度
学生生徒等納付金	1,443,570,900	1,434,540,931	1,496,659,019
手数料	47,281,800	50,611,800	49,133,800
寄付金	6,610,191	6,700,949	6,155,649
補助金	837,666,881	812,341,844	785,305,146
国庫補助金	118,149,000	130,099,000	127,614,000
地方公共団体補助金	719,517,881	682,242,844	657,691,146
資産運用収入	12,309,759	12,711,327	13,213,983
事業収入	49,891,000	70,392,245	108,606,100
雑収入	57,862,124	74,849,358	192,796,270
帰属収入合計	2,455,192,655	2,462,148,454	2,651,869,967
基本金組入額	△ 46,495,591	△ 45,252,668	△ 98,646,430
消費収入の部合計	2,408,697,064	2,416,895,786	2,553,223,537

(消費支出の部)

(単位：円)

科目	23年度	24年度	25年度
人件費	1,379,681,945	1,428,327,965	1,583,786,181
教育研究経費	746,144,079	661,467,393	690,873,269
管理経費	217,818,134	264,889,698	271,014,536
借入金等利息	22,576,790	20,555,070	18,533,350
資産処分差額	1,113,170	3,743,110	1,237,920
徴収不能額+引当金繰入額	1,927,600	5,322,975	612,000
消費支出の部合計	2,369,261,718	2,384,306,211	2,566,057,256
当年度消費支出超過額	△ 39,435,346	△ 32,589,575	12,833,719
前年度消費支出超過額	2,326,388,507	2,286,953,161	2,254,363,586
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	2,286,953,161	2,254,363,586	2,267,197,305

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	23年度	24年度	25年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.5%	3.2%	3.2%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	98.4%	98.7%	100.5%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	96.5%	96.8%	96.8%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	58.8%	58.3%	56.4%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	56.2%	58.0%	59.7%
人件費依存度率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.6%	99.6%	105.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.4%	26.9%	26.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.9%	10.8%	10.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	209.5%	199.5%	186.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	19.5%	18.9%	18.7%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	83.7%	84.1%	84.2%

自己資金=基本金+消費収支差額

総資金=負債+基本金+消費収支差額

(4)借入金の状況

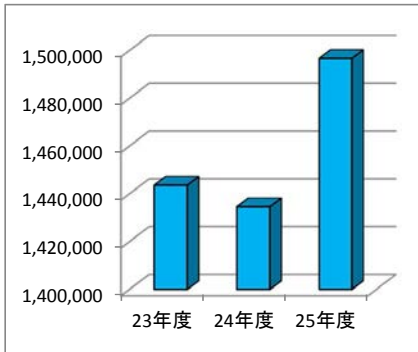
借入金総額： 1,251,850,000 円

借 入 先： 日本私立学校・振興共済事業団

■グラフによる資料

1. 学生生徒納付金

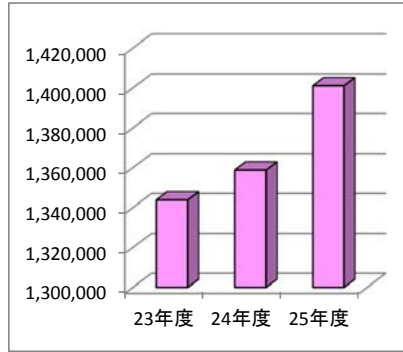
(資金収支：学生生徒納付金収入)



	23年度	24年度	25年度
学生生徒納付金収入	1,443,571	1,434,540	1,496,659

2. 人件費

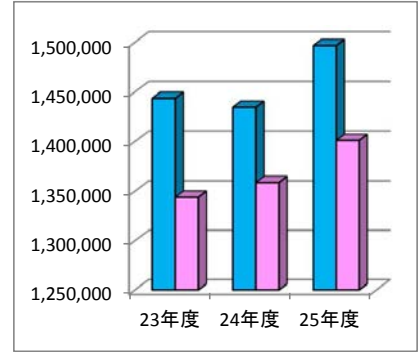
(資金収支：人件費-退職金は除く)



	23年度	24年度	25年度
人件費	1,343,826	1,358,735	1,401,049

3. 学納金対人件費

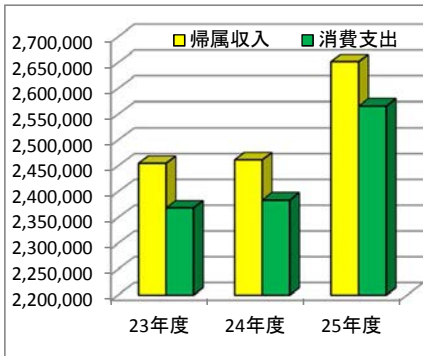
(退職金を除く人件費支出、学納金)



	23年度	24年度	25年度
学納金	1,443,571	1,434,540	1,496,659
人件費	1,343,826	1,358,735	1,401,049

4. 帰属収入と消費支出

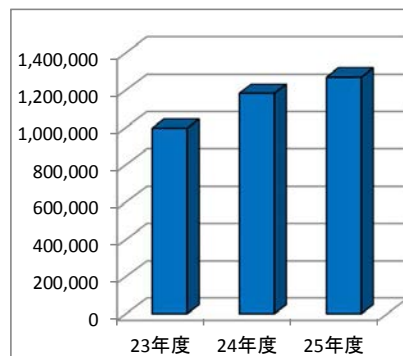
(消費収支計算書：帰属収入合計額)



	23年度	24年度	25年度
帰属収入	2,455,193	2,462,148	2,651,870
消費支出	2,369,262	2,384,306	2,566,057

5. 手持ち支払資金

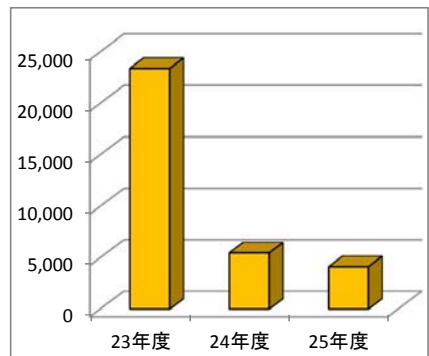
(資金収支：次年度繰越支払資金)



	23年度	24年度	25年度
次年度繰越支払資金	995,707	1,181,336	1,268,946

6. 学生生徒納付金の未収額

(期末未収入金・学納金関係)

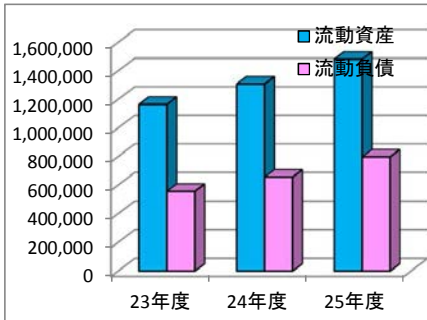
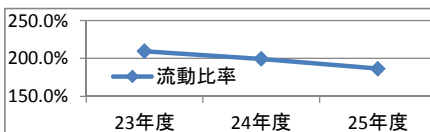


	23年度	24年度	25年度
学納金の未収	23,397	5,477	4,127

(23年は震災による補助金による増加)

7. 流動比率

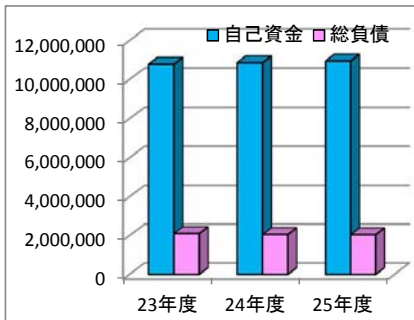
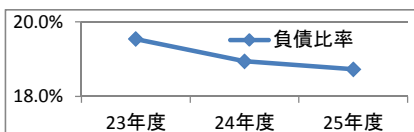
(貸借対照表：流動資産、流動負債)



	23年度	24年度	25年度
流動比率	209.5%	199.5%	186.6%
流動資産	1,164,762	1,307,698	1,481,378
流動負債	556,023	655,637	797,367

8. 負債比率

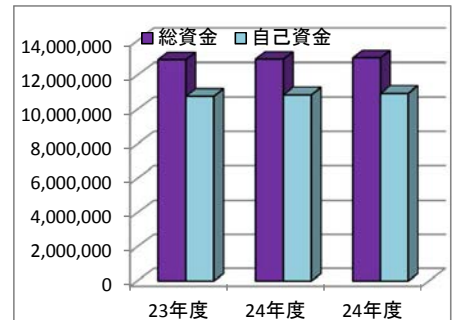
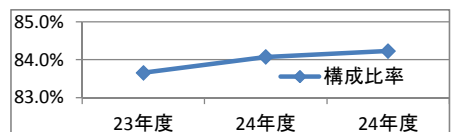
(貸借対照表：総負債、自己資金)



	23年度	24年度	25年度
負債比率	19.5%	18.9%	18.7%
自己資金	10,785,401	10,863,243	10,949,056
総負債	2,107,495	2,057,603	2,050,159

9. 自己資本構成比率

(総資金、自己資金)



	23年度	24年度	24年度
構成比率	83.7%	84.1%	84.2%
総資金	12,892,896	12,920,847	12,999,215
自己資金	10,785,401	10,863,243	10,949,056